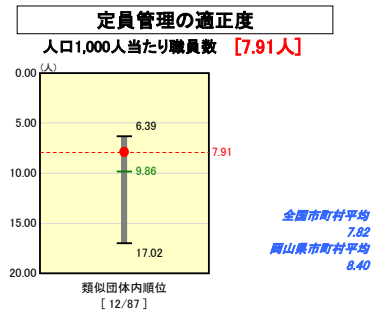
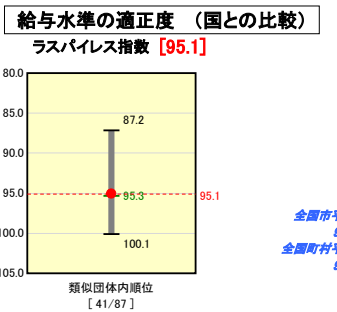
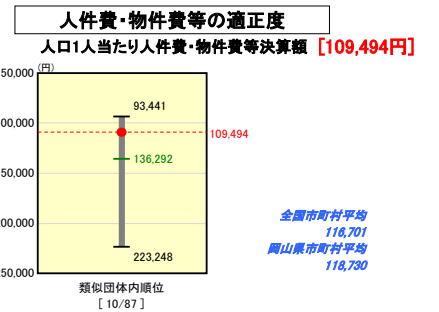
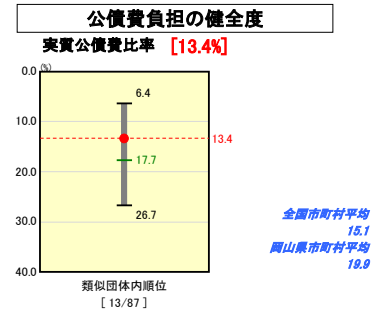
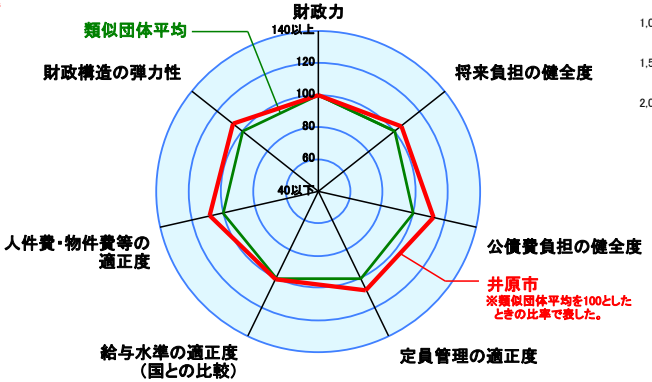
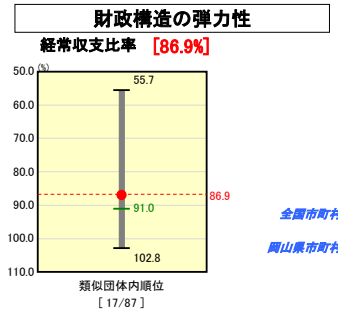
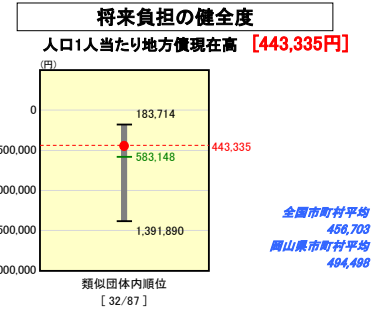
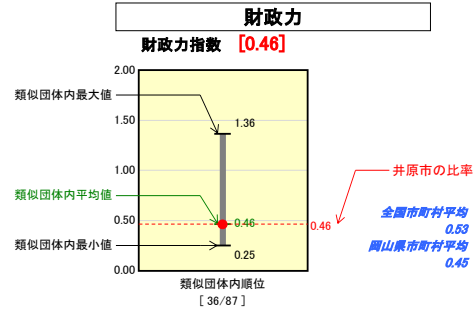


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岡山県 井原市

人口	45,919	人(H19.3.31現在)
面積	243.36	km <sup>2</sup>
歳入総額	21,716,528	千円
歳出総額	19,835,791	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

■財政力指数  
ここ3年間で連続した伸びを見ているものの、長引く景気低迷による法人関係の増収が期待できないことから0.463と全国平均を下回っており、地方交付税などの依存財源に頼るところが大きい財政状況となっている。

■経常収支比率  
人件費、物件費、補助費等において経費の節減により、類似団体・全国平均ともに下回っているが、今後とも地方交付税の大幅な減額や扶助費及び公債費の増加により比率の上昇が見込まれる中で、経費全般についてさらに徹底した見直しを行い、より一層の経費節減を行うとともに、市税の収納率の向上(目標:現年分収納率98.5%)を図るなど自主財源の確保に努め、現在の水準を維持する。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

■人口1人当たり地方債現在高  
現在のところ類似団体・全国平均を下回っている。今後とも新規の地方債の発行の抑制等により、類似団体・全国平均を上回ることがないよう努める。

■実質公債費比率  
過去からの起債抑制策により類似団体・全国平均を下回っているが、地方債発行額20億円以内の上限枠設定などにより、引き続き水準を抑える。

■人口1,000人当たり職員数  
平成17年3月1日合併により井原市となり、支所機能及び事務事業の見直しによる効率化により職員数の削減が図られたところである。今後とも「井原市定員管理適正化計画」を見直し、計画に沿った適切な人員配置に努めていく。

■ラスパイレズ指数  
職員給与については、旧来より抑制してきたことから、類似団体・全国平均ともに下回っている。また、現行の給料表は年功的な体系となっており、こうした年功的な要素が強い給料表の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る。